

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,240,704	15,054,750	20,662,354
経常利益 (千円)	270,903	260,646	416,988
四半期(当期)純利益 (千円)	150,002	159,801	218,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,495	318,680	279,234
純資産額 (千円)	7,707,514	7,952,914	7,733,254
総資産額 (千円)	17,505,041	17,307,871	16,918,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.20	16.19	22.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.9	45.7

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.52	6.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、引き続き緩やかな回復基調で推移しています。個人消費においては、政策的な物価上昇に伴う実質所得低下の影響により、消費者心理にやや弱さが見られるものの、消費税率10%への引き上げの延期や所得雇用環境の改善もあって底堅い動きとなっています。内需の低迷や輸出の総体的な伸び悩みは依然続いており、企業収益の改善のテンポにもやや足踏み感が見られるものの、設備投資意欲が横ばいを維持して衰えていないことから、大規模製造業を中心に改善への兆しも現れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については、企業の経費削減志向の一層の強まりで、カタログ・パンフレット類の需要減少が例年になく大きかったことと、広告の電子媒体へのシフトが継続していることにより、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。また、板紙については、贈答品、クリスマス関連の年末需要に動きが見られた他、紙器用白板紙のPOP、ディスプレイ、トレーディングカード等の関連需要に目立った動きがみられましたが、全体の出荷量では僅かに前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパーと技術紙の2品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙、その他の4品目においては前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は150億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では経常利益が2億60百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は1億59百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### < 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,854	26.8	3,627	25.7	5.9
ファインボード	1,741	12.1	1,673	11.9	3.9
高級印刷紙	3,474	24.1	3,302	23.4	5.0
ベーシックペーパー	3,663	25.5	3,798	26.9	3.7
技術紙	1,363	9.5	1,424	10.1	4.5
その他	292	2.0	277	2.0	5.3
合計	14,389	100.0	14,103	100.0	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ ファンシーペーパー ]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、高級カレンダーや贈答品パッケージ・ラベルを中心に書籍出版物の表紙・カバー・見返し等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が続いたため販売量が減少しました。

その結果、売上高は36億27百万円となり前年同期比5.9%の減少となりました。

[ ファインボード ]

商品イメージの豪華さや高級感にて訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、卓上カレンダーの本文や台紙、食品・医療品・化粧品パッケージ用途に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。

その結果、売上高は16億73百万円となり前年同期比3.9%の減少となりました。

[ 高級印刷紙 ]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求される高級カレンダーやパンフレット、封筒、出版物のカバー等の多様な用途に採用されました。しかしながら、全体的な需要減やコスト削減による部数の減少で販売量は減少しました。

その結果、売上高は33億2百万円となり、前年同期比5.0%の減少となりました。

[ ベーシックペーパー ]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、微塗工紙、上質紙、色上質紙を中心に一般商業印刷物や封筒、チラシ等の用途に数多く採用されました。特に医薬品パッケージや書籍本文向けの販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は37億98百万円となり、前年同期比3.7%の増加となりました。

[ 技術紙 ]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、電飾パネル用途向けの合成紙、偽造防止用紙等に数多くの採用がありました。また、電子機器の製造用工程紙や耐洗紙等の販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は14億24百万円となり、前年同期比4.5%の増加となりました。

[ その他 ]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取り扱い量を増やしたことや、前年好調に推移した証券会社向けの圧着ハガキの売上が減少しました。

その結果、売上高は2億77百万円となり、前年同期比5.3%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益に改善の兆しが見られることや、原油安による購買力の押し上げ効果も期待できることから、個人消費は持ち直していくことが予想されます。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の根強い影響も一巡し、徐々にではありますがわが国経済においては自律拡大に向かう動きが出はじめており、低い伸び率ながらも回復傾向が続いていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、昨年度末の洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調へと荷動きがシフトしています。制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の市場の流れの中で、輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は解消されておらず、ここにきて大手製紙メーカー各社は昨年度に引き続き洋紙・板紙の価格修正を実施する構えです。その背景には、企業の宣伝広告費の見直しに加え、出版市場が引き続き縮小傾向で推移している等のマイナス要因が根強くあり、出荷量の大幅なアップはまだまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取り扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。今年度に入り、耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」、メタリックな質感を存分に生かした「アルブライト」等の新商品を途切れることなく上市し、積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿い様々な角度から事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 252,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,817,000	9,817	-
単元未満株式	普通株式 47,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,817	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	252,000	-	252,000	2.49
計	-	252,000	-	252,000	2.49

（注） 当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は252,886株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,032,126
受取手形及び売掛金	6,689,201	7,515,975
商品	3,680,515	3,879,234
貯蔵品	84,777	72,663
その他	200,036	200,752
貸倒引当金	26,054	31,013
流動資産合計	13,359,172	13,669,739
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	976,501
無形固定資産	76,893	57,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,969,911
その他	733,992	693,043
貸倒引当金	60,820	59,197
投資その他の資産合計	2,474,250	2,603,757
固定資産合計	3,558,959	3,638,132
資産合計	16,918,131	17,307,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	6,198,110
短期借入金	2,494,059	2,340,341
未払法人税等	117,844	9,164
賞与引当金	142,567	58,085
その他	225,627	270,903
流動負債合計	8,670,247	8,876,604
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	253,690
資産除去債務	79,387	80,592
その他	151,334	144,069
固定負債合計	514,629	478,352
負債合計	9,184,877	9,354,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,286,782
自己株式	123,035	123,407
株主資本合計	7,541,825	7,602,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	301,219
為替換算調整勘定	933	49,088
その他の包括利益累計額合計	191,428	350,308
純資産合計	7,733,254	7,952,914
負債純資産合計	16,918,131	17,307,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,240,704	15,054,750
売上原価	12,298,057	12,168,853
売上総利益	2,942,647	2,885,896
販売費及び一般管理費	2,713,909	2,651,576
営業利益	228,737	234,320
営業外収益		
受取利息	8,605	8,588
受取配当金	31,498	32,966
受取賃貸料	16,337	16,467
その他	14,663	7,967
営業外収益合計	71,105	65,990
営業外費用		
支払利息	10,587	9,182
賃貸用資産減価償却費	5,096	4,137
為替差損	10,371	23,438
その他	2,882	2,905
営業外費用合計	28,938	39,664
経常利益	270,903	260,646
特別損失		
固定資産売却損	-	1,695
固定資産除却損	3,823	5,376
ゴルフ会員権売却損	3,045	-
特別損失合計	6,868	7,072
税金等調整前四半期純利益	264,034	253,574
法人税、住民税及び事業税	81,535	55,911
法人税等調整額	32,496	37,862
法人税等合計	114,031	93,773
少数株主損益調整前四半期純利益	150,002	159,801
四半期純利益	150,002	159,801

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,002	159,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,954	110,724
為替換算調整勘定	6,538	48,155
その他の包括利益合計	103,492	158,879
四半期包括利益	253,495	318,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,495	318,680

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	495,047千円
支払手形	-	69,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	107,365千円	75,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	49,322	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円20銭	16円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,002	159,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,002	159,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,865	9,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,322千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森谷 和正

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大野 開彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。